



朝日新聞大阪本社
発行所：〒530-8211 大阪市北区中之島3-2-4 電話：06-6231-0131
www.asahi.com

2011年(平成23年)

12月10日

土曜日

夕刊

スポットライト



9歳で阪神大震災に遭ったジャズピアニスト松永貴志さん。「東日本」への思いを胸に、デビュー10周年の年を駆け抜けた。2面

平和賞の女性3人会見 10面

芸能2面
小説2面
響紀行3面/Do5面
惜別6面/週間株式7面
TV・ラジオ9・14面
総合10面/スポーツ11面
お知らせ11面

充実の記事と機能
PC・iPad・iPhone
アンドロイド端末で
digital.asahi.com

韓国とロシアが日本列島の周りで海の汚染調査へ。日本は加えず。放射能をたれ流す国は信じられぬということ。
★
原発の住民投票を求める署名が東京と大阪で始まった。台所て明日のお弁当の心配をする主婦たちも街頭に立つ。

小学生～大学受験
駿台個別学習
家庭教師 通学型個別指導
完全マンツーマンの冬期講習
Winter1 受付中
駿台個別教育センター
0120-142-509
http://www.sundai-kobetu.co.jp
京都校(堀川丸太町)・京都駅前校(上本町校)・大阪校(緑地公園)・茨木校(JR茨木駅)・なかもず校・西宮北口校・神戸校(三ノ宮)

原発住民投票 署名スタート

原発の是非を問う住民投票を実現しようと、市民グループが10日、東京都と大阪府で、実施に必要な条例の制定を求める署名集めを始めた。グループには東京電力福島第一原発の事故を受け、原発政策にみんなで関与し、発言していこうとの思いがある。▼12面＝高いハードル



原発の是非を問う住民投票を目指す署名に応じる女性＝10日午前、大阪・難波、新井義顕撮影

「皆で決めよう」市民団体

「原発はいるのか 市民投票という手があるぞ」10日朝、大阪・難波の駅前。ギターとアフリカの打楽器の音色に乗せ、メンバー約40人が呼びかけた。グループは大阪出身のジャーナリスト・今井一さん(57)が事務局長を務める「みんなで決めよう『原発』国民投票」。買い物に行く途中に署名した大阪市西区の公務員木越真人さん(44)は「現時点で原発に賛成でも反対でもないが、自分たちで決めようという考えに賛同した」。請求代表者には東京で漫画家ちばてつやさんや俳優山本太郎さんら、大阪で文楽太夫の豊竹英大夫さんら著名人も参加。ほかにミシラン一つ星のそば店の

直接請求
地方自治法で定められた住民の権利。地方政治の重要事項に住民の意思を直接反映させるための制度と位置づけられる。直接請求の内容が議会でも可決され、原発に絡む住民投票が国内で実施された例は過去に3例ある。原発の誘致・建設やプルサーマル計画をテーマに新潟県巻町(現新潟市)、刈羽村、三重県海山町(現紀北町)であり、いずれも反対多数で誘致などの動きは止まった。

店主、ミュージシャン、牧師など、職業は様々だ。住民投票の問いは「原発稼働に賛成か、反対か」。東京都と大阪府は東電、関西

大阪は4.2万人必要

メンバーは20、30代も目立つ。請求代表者の一人、松村元さん(20)は、大学生らでつくるグループ「若者会議の関西の代表。トナカイの着ぐるみを羽織って街頭に立った。「原発がいるのか いらぬのかをみんなで決めたい」と、子どもや孫に言える社会でありたい」

是非を住民に聞く運動に、原発団体の多くは距離を置く。だが、平和と環境問題に取り組むNPO「ネットワーク地球村」(大阪府)は会員約100人に署名集めを担う受任者になるよう呼びかけている。直接請求できる署名数は

へ 広域連合 出先移管を想定

(大谷聡、北上田剛、小河雅臣)

署名高いハードル

原発に賛成か反対かを問う住民投票の条例づくりに向け、市民グループが東京都と大阪府で署名集めに乗り出した。住民投票の実現には、議会の可決も必要だ。議員らには、好意的な受け止めや冷めた見方が混在している。

▼1面参照

原発の住民投票

大阪市議会の自民党のベテラン議員は「原発事故の後だけに、特に幼い子どもや親らは敏感だろう」と住民投票に賛意を示す。別の議員も「関心のあるテーマだけに署名はすぐに集まるだろう」とみる。「安心安全を求める民意と経済成長を求める民意とのバランスを先導し、関西に代替エネ

を考へながら、議会で慎重に議論したい」
一方、市議会最大会派の大阪維新の会幹部は「原発依存度を下げていく必要がある、趣旨は理解できるが、市民生活や経済活動を考えると一足飛びに(原発を)ゼロには出来ない。市

■グループの条例請求の要旨
原発は大阪市民(都民)のみならず立地先の住民などおびただしい人々の暮らしや命を左右する。原発の今後という重大な問題をこれまでのように国と電力会社、立地自治体の判断のみで決めるのは間違っている。私たちは主権者、電力消費者、電力会社の大株主となっている自治体の住民として、関西電力(東京電力)管内の原発に関する責任と権利があり、それを使用するために、管内の原発の稼働について、主権者である私たちが議論し意思表示する機会として住民投票の実施を求める。

ルギーへの転換を働きかけるのが現実的だ」。

東京都の石原慎太郎知事は9日の定例会見で「放射能の問題については、もうちょっとみんな冷静になったほうがいい」と述べた。

都議会自民党の幹部は「脱原発を言うだけなら個人的には賛成。ただ、冷静に考えないといけない問題」と話した。

ルール厳格

住民投票条例制定の直接請求での署名集めには、地方自治法などで厳格なルールが定められている。

署名は、都と市の選挙管理委員会に届け出た請求代表者が受任者が直接対面で

集める必要があり、回覧やインターネットでは認められない。大阪市の場合、署名集めを担う受任者は自分が住む区の住民の分しか集められない。署名には住所、名前、印鑑か母印、生年月日、署名した日付が必要になる。

2010年に名古屋市であった市議会解散を巡る直接請求では、誰が署名を集めたのかや、軽微な記載の誤りをどう扱うかで混乱し、市選管が署名数を発表し直す事態になった。

グループは受任者について東京で3万人、大阪で6千人を目標とするが、現時点では東京で約8500人、大阪で約2千人。今後増やしていく。活動の詳細はホームページ(<http://kokumintohyo.co.jp>)で見られる。

住民投票までの主な流れ

